

相談及び情報の提供等 (基本法第11条関係)

【警察庁】

・被害者の手引の作成・配布
・HPやパンフ等による犯罪被害者施策の周知
・被害者連絡の実施
・被害者への訪問連絡活動の実施
・指定被害者支援要員制度の運用
・各種相談窓口の設置・カウンセリング体制の整備
・犯罪被害者等早期援助団体の直接支援員への委嘱
・警察のカウンセリングアドバイザー委嘱

【法務省】

・被害者等通知制度
・再被害防止のための被害者等に対する出所情報通知制度
・被害者支援員の配置・被害者ホットラインの設置
・HPやパンフ等による被害者保護・支援制度の周知
・ビデオ等による刑事手続の説明
・犯罪被害者等からの各種人権相談への対応
・日本司法支援センターによる犯罪被害者支援
・更生保護官署及び保護司による継続的被害者支援

【海上保安庁】

・被害者等連絡通知制度の整備実施

損害賠償の請求についての援助等 (基本法第12条関係)

【警察庁】

・被害者の手引の作成・配布
・暴力団員等を相手方とした民事訴訟支援
・交通事故被害者への相談対応

【法務省】

・刑事事件記録の閲覧制度
・刑事和解 (犯罪被害者保護二法関係)

【国土交通省】

・日弁連交通事故相談センターによる示談斡旋事業等への援助
・自賠責保険・共済紛争処理機構による紛争調停業務等への援助

給付金の支給に係る制度の充実等 (基本法第13条関係)

【警察庁】

・犯罪被害者等給付金制度
・犯罪被害救援基金による奨学事業

【法務省】

・刑事事件の証人等に対する給付制度

【国土交通省】

・ひき逃げ等の被害者に対し、政府保障事業による保障金を支給

保健医療サービス及び福祉サービスの提供 (基本法第14条関係)

【警察庁】

・被害者等に対する精神科医による支援
・カウンセリング体制の整備

【厚生労働省】

・児童相談所及び婦人相談所における相談援助・児童自立生活援助事業
・児童福祉施設及び婦人保護施設入所措置・PTSDに関する研修事業
・保健所及び精神保健福祉センターにおける心のケアに関する相談窓口での対応

安全の確保 (基本法第15条関係)

【警察庁】

・再被害防止措置・携帯用自動通報装置の整備
・配偶者暴力被害者の安全確保
・ストーカー被害者の安全確保
・企業及び行政対象暴力対策の推進・悪質商法及びヤミ金融の取締り活動等の推進

【総務省】

・DV及びストーカー等被害者の保護のための措置

【法務省】

・再被害防止のための被害者等に対する出所情報通知制度

【厚生労働省】

・要保護児童対策地域協議会構成員に対する守秘義務
・児童相談所及び婦人相談所における一時保護
・児童福祉施設及び婦人保護施設入所措置

【海上保安庁】

・被害者等の安全確保

居住の安定 (基本法第16条関係)

【国土交通省】・公営住宅の入居者資格の緩和・公営住宅への優先入居

雇用の安定 (基本法第17条関係)

【厚生労働省】・就職支援の実施

刑事に関する手続への参加の機会を拡充するための制度の整備等 (基本法第18条関係)

【警察庁】

・被害者の手引の作成・配布
・被害者連絡の実施

【法務省】

・被害者等通知制度・被害者支援員の配置・被害者ホットラインの設置
・HPやパンフ等による被害者保護・支援制度の周知
・意見陳述及び証人尋問の際の付添い、遮へい、ビデオリンク
・公判手続の優先傍聴・公判記録の閲覧及び謄写の機会の付与
・更生保護官署及び保護司による継続的被害者支援

【海上保安庁】

・被害者等連絡通知制度の整備実施

保護、捜査、公判等の過程における配慮等 (基本法第19条関係)

【警察庁】

・捜査過程における被害者対応の組織的改善・指定被害者支援要員制度の運用
・交通事故捜査過程における被害者の負担軽減
・性犯罪捜査指導官等の設置
・性犯罪捜査証拠採取セットの整備・性犯罪被害捜査用ダミー人形の整備
・産婦人科医師会とのネットワーク構築
・司法解剖後の遺体搬送及び遺体修復に要する経費支給・診断書料、検案書料、初診料等の支給
・警察署事情聴取室の整備・警察施設外の相談会場の借り上げ及び被害者対策用車両の整備
・犯罪被害者支援活動用携帯電話の整備・警察のカウンセリングアドバイザー委嘱
・警察職員への研修・被害類型別教養ビデオの制作

【厚生労働省】

・児童相談所及び婦人相談所等の職員への研修実施

【法務省】

・被害者等通知制度
・再被害防止のための被害者等に対する出所情報通知制度
・被害者支援員の配置・被害者ホットラインの設置
・HPやパンフ等による被害者保護・支援制度の周知
・証人尋問の際の付添い、遮へい、ビデオリンク
・公判手続の優先傍聴・検察職員への研修
・ビデオ等による刑事手続の説明
・更生保護官署及び保護司による継続的被害者支援

【海上保安庁】

・海上保安官に対する人権に関する研修を実施

国民の理解の増進 (基本法第20条関係)

【法務省】

・被害者支援員の配置・HPやパンフ等による被害者保護・支援制度の周知・ビデオ等による刑事手続の説明
・人権啓発活動・更生保護官署及び保護司による継続的被害者支援

調査研究の推進等 (基本法第21条関係)

【警察庁】・警察職員への研修

【海上保安庁】・海上保安官に対する人権に関する研修を実施

【厚生労働省】・犯罪被害者等の心の健康を回復させるための調査研究事業の推進

民間の団体に対する援助 (基本法第22条関係)

【警察庁】

・犯罪被害者等早期援助団体の直接支援員への委嘱・民間被害者支援団体の相談員への委嘱
・民間被害者支援団体への財政支援
・民間被害者支援団体等との連携

【内閣府】

・特定非営利活動法人 (NPO法人) 等の活動促進

意見の反映及び透明性の確保 (基本法第23条関係)

その他犯罪被害者等のための施策

【警察庁】

・被害者支援連絡協議会の設置
・少年対話集会等モデル事業
(修復的カンファレンスモデル事業)の実施

【法務省】

・意見聴取など (少年法改正関係)・被害者の視点を取り入れた教育の実施
・被害者等調査及び犯罪被害者等への対応の充実
・人権侵犯事件の調査及び処理等